

## 調査の概要

### 1 調査の目的

県内の民間事業所における育児・介護休業制度、看護・介護休暇制度、女性雇用管理等仕事と家庭の両立支援の実態を調査し、今後の労働行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

### 2 調査対象

次に該当する岡山県内における民間事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査名簿により無作為に抽出した2,000事業所

(1) 常用労働者30人以上を雇用する事業所（調査対象日に30人以下となっていた事業所についても集計に含めた）

(2) 日本標準産業分類における次の産業に属する事務所

鉱業，採石業，砂利採取業

建設業

製造業

電気・ガス・熱供給・水道業

情報通信業

運輸業，郵便業

卸売業，小売業

金融業，保険業

不動産業，物品賃貸業

宿泊業，飲食サービス業

教育，学習支援業

医療，福祉

複合サービス事業

サービス業

### 3 調査対象日

平成24年10月1日現在で調査。ただし、育児・介護休業制度等の利用状況については、過去の一定期間の状況を調査。

### 4 調査方法

訪問配布・郵送回収調査（岡山市・倉敷市・津山市以外の事業所は郵送配布・郵送回収）

5 回収状況 981事業所（回収率49.1%）

6 調査項目 仕事と家庭の両立支援制度の状況、育児休業制度、介護休業制度、子の看護休暇制度、介護休暇制度、女性雇用管理の状況、パートタイム労働者の雇用管理及び心の健康対策